

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 侯 利明

論 文 題 目

変動期中国における教育達成の生成メカニズムと趨勢  
—国家の制度編成と家族の教育戦略に着目して—

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 伊藤 彰浩

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 内田 良

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 阿曾沼明裕

## 論文審査の結果の要旨

変動する中国社会における、教育達成のメカニズムと、その変化の趨勢はいかなるものであろうか。本研究では、2006年の中国総合社会調査(China General Social Survey: CGSS)のデータの分析を通じて、中国の教育達成のメカニズムとその趨勢を実証的に検討する。

従来の中国の実証的研究は、欧米で誕生した理論と仮説から出発する傾向があり、その理論と仮説が中国の教育機会の不平等に当てはまるかどうかの検討は多いが、中国の教育達成メカニズムとその趨勢がどのようなユニークな特性を持っているかの検討は不十分である。よって本研究では、マクロな制度条件とミクロな教育戦略のリンクを検討したうえで、可能な限り中国での教育達成のメカニズムと趨勢を正確に捉えることを目指す。

教育達成の過程は、多くの要因を伴う複雑な決定過程であり、マクロな階層的要因で決まるだけではなく、ミクロな家族の教育選択も重要な役割を果たしている。階層間の学歴志向や進路選択などのミクロな選好の差がどのように作られるのか、そして階層間教育選択の格差はどのように子どもの教育達成に影響を及ぼすか、といった問題の解明には、ミクロな教育戦略とマクロな教育達成のメカニズムの両者を明らかにする必要がある。なお、ミクロな教育戦略は束縛の無い自由な教育選択ではなく、各社会の独特な制度条件に制約を受けている。したがって、マクロな制度条件→ミクロな階層間の教育戦略→マクロな教育達成という径路を把握することが、教育達成のメカニズムの解明にとって重要な意義がある。しかし、とくに中国では社会・政治変動が大きな影響力をもち、社会の諸制度と個人のライフコースを変化させた。そうした要因は個人の選択行為に大きな影響を及ぼすため、制度条件と教育戦略のリンクを分析する前に、マクロ・レベルでの長期的社会変動と教育達成メカニズムの関係を解明する必要がある。

以上を踏まえ、本論文は、序章、マクロな社会変動と教育達成の分析（1-2章）、ミクロな教育戦略と教育達成の分析（3-4章）、終章によって構成される。まず、序章では、教育達成に関する問題意識と先行研究のレビューを行ったうえで、本研究の分析枠組みと研究内容を述べる。

第1章「中国における社会構造の変動と教育・地位達成の関係」は、長期にわたる中国の社会的変動がどのように教育・地位達成のメカニズムと趨勢に影響を与えるかを確認する。そのために、本章はまず、1949年以来の中国でみられた個人の教育達成と地位達成に影響を与えたと思われる社会階層、雇用・就業制度、教育制度のそれぞれの変動過程を検討する。次に、中国社会主義における独特な計画経済体制と市場経済体制を比較しながら、中国の教育達成と地位達成の特徴を描き出す。以上の分析を通じて、中国の教育・地位達成のメカニズムがいかに社会変動によって影響されてきたかについての仮説1を立てる。

## 論文審査の結果の要旨

第2章「社会変動と教育・地位達成のメカニズムと趨勢に関する実証分析」は、対数線形モデルを用いて、中国の社会変動とともに、出身階層、教育達成、地位達成の三者間の関連メカニズムと趨勢を実証的に分析し、第1章で提出した仮説を検証する。つまり、中国の社会の変動にともない、教育達成と地位達成のメカニズムと趨勢も変動している。経済発展を優先するか、それとも意識形態と政治忠誠を優先するか、左傾と右傾の間の揺れ動きが繰り返されたことで、個人の教育達成と地位達成のメカニズムと趨勢には、一貫性ではなく、大きな変化がみられる。計画経済時代の中国では、政治的忠誠度を示す工人階級と党员身分の指標が個人の教育達成と地位達成に重要な影響を与えていたが、市場化改革に伴い、政治的忠誠度の影響が弱まり、業績主義が個人の教育・地位達成に与える影響が強まっている。

第3章「制度条件、家族の教育戦略と教育達成の関係」は、家族のミクロな教育戦略と教育戦略を制約する制度の関係を注目しながら、それが子どもの教育達成にどのような影響を及ぼすかを検討する。そのために、本章はまず、マクロな制度条件とミクロな個人の行為選択とがどのような関係をもつかを分析しながら、マクロな教育制度とミクロな教育戦略間の関連を理論的に考察する。次に、家族の教育戦略の類型を具体的に分析し、地位下降回避戦略と学歴下降回避戦略を中心に上げ、それぞれの戦略に関する先行研究を振り返る。続いて、教育システムの階層性と標準性、社会制度の変動という3つの角度から、教育戦略を制約する制度の文脈を解明する。最後に、地位下降回避戦略と学歴下降回避戦略のどちらが中国の教育機会の不平等形成メカニズムとしてより当てはまるかを検討し、マクロな制度の制約の下に、なぜその戦略がより合理的なのかを考察する。以上の分析を通じて、本研究の仮説2を立てる。

第4章「家族の教育戦略と子どもの教育達成に関する実証分析」は、地位下降回避戦略と学歴下降回避戦略のどちらの教育戦略が中国の教育達成の過程に当てはまるかを実証的に分析し、第3章で提出した仮説を検証する。その結果として、両者のうち学歴下降回避戦略のほうが中国の現実に当てはまることが明らかになった。子どもの将来の社会的地位への期待より、家族は子どもの学歴が少なくとも自分の学歴より下回らないように教育を選択する傾向がある。

終章では、各章で得られた主要な知見を整理するとともに、マクロな制度変動的視点とミクロな教育戦略の視点に注目して、中国社会の不平等のメカニズムがどのような特徴を持っているのか、その不平等はどのように推移してきたのかについて論じる。次に、先行研究の結論と本研究の分析結果を接合することで、その理論的インプリケーションを明らかにする。最後に本研究の残された課題を提示する。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、教育達成の格差の生成過程について、大規模調査データを用い、文化大革命などの政治的・社会的変動を重要な変数としてモデルに取り込みつつ、中国建国以来の長期的な趨勢分析をおこなったこと、また、マクロ・レベルの要因分析のみならず、ミクロ・レベルの教育選択に着目し、そこでいわゆる合理的選択論と呼ばれる新しい理論モデルを用い、その理論がこれまで適用されることのなかった中国を対象とした分析をおこなったこと、において独創的であり、その学術的意義は極めて高いと評価できる。

他方で、本論文に対しては審査担当者から次のような指摘もなされた。

- ・マクロ・レベルとミクロ・レベルという2つのレベルの関連やそれぞれに属するとされる諸事項相互の関連が必ずしも明快ではない。

- ・なぜ合理的選択論を分析理論として採用するのか。その妥当性や意義についての説明が弱い。またその意義を論文全体の問題設定に活かせば、論文の主張がよりはっきりとしたのではないか。

- ・合理的選択論を用いるなら、リスク回避の側面だけではなく、ベネフィットをもたらす側面も考慮にいれるべきではないか。

- ・キーワードとしてあげられている「制度」の意味内容がかなり漠然としたものになっているし、また論文中で意味が揺れているようにもみえる。

- ・地域差等が非常に大きい中国を、ひとまとめに論じることには限界が大きいことをもっと認識すべきではないか。

これらの指摘に対して、博士学位請求者は十分に認識しており、質疑に対する回答も具体的かつ適切なものであった。また指摘された課題についても今後の研鑽、研究によって補うことが可能であると判断された。以上を総合して、本論文は中国の教育格差の生成メカニズムとその趨勢にかかわる研究に新たな視点と知見を提供するものと認められた。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（教育学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。